

利用者のために

1 調査目的

本調査は、小売段階における生鮮野菜の販売区分（国産有機栽培品、国産特別栽培品及び輸入品をいう。以下同じ。）別の価格動向及び国産標準品との価格の差異を把握し、国内の野菜生産を振興するための各種施策に必要な資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）第19条第1項に基づく総務大臣の承認を受けて実施した一般統計調査である。

3 調査機関

本調査は、農林水産大臣が委託した民間事業者を通じて実施した。

4 調査対象及び調査対象者数

調査の対象は、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都特別区、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市及び熊本市に所在し、生鮮野菜を取扱っている「百貨店・総合スーパー」、「各種食料品小売業で従業者10人以上」及び「野菜・果実小売業で従業者5人以上」のセルフサービス店を営む事業所でPOSシステムを導入しており、調査対象品目について、いずれかの1品目以上で国産標準品及び国産有機栽培品又は国産特別栽培品を取扱っており、かつ、いずれかの1品目以上で国産標準品及び輸入品を取扱っている事業所とし、無作為抽出により調査対象者116事業所を選定し実施した。

なお、平成26年1月～12月の各月の回収数及び回収率は、次のとおりである。

調査月	調査対象者数（店）	回収数（店）	回収率（％）
1月	116	97	83.6
2月	116	98	84.5
3月	116	99	85.3
4月	116	96	82.8
5月	116	95	81.9
6月	116	98	84.5
7月	116	95	81.9
8月	116	95	81.9
9月	116	95	81.9
10月	116	92	79.3
11月	116	89	76.7
12月	116	92	79.3
計	1,392	1,141	82.0

5 調査期間

平成26年1月～12月の1年間を調査期間とし、調査は毎月12日を含む週（調査対象週）の木曜日（当日が調査対象事業所の定休日である場合は金曜日）に実施した。

ただし、特定の調査対象品目について、調査対象日に特売が行われた場合は、調査対象週のうち、調査対象事業所が平常の価格で販売する日のいずれか1日を調査対象日とした。

6 調査事項

- (1) 次表の生鮮野菜23品目について、販売区分別の品目について販売があった場合、その1キログラム当たりの販売価格（消費税を含む。以下同じ。）
- (2) (1)で該当があった品目について、国産標準品にも販売があった場合、その1キログラム当たりの販売価格

品目	販 売 区 分			国 産 標 準 品	備 考
	国産有機 栽 培 品	国産特別 栽 培 品	輸入品		
だいこん	○	○	—	○	ラディッシュを除く。
にんじん	○	○	○	○	金時にんじん、ミニキャロットを除く。
ごぼう	○	○	○	○	
はくさい	—	○	—	○	結球はくさい
みずな	○	○	—	○	
こまつな	○	○	—	○	
キャベツ	○	○	—	○	芽キャベツを除く。
ほうれんそう	○	○	—	○	
ねぎ	○	○	○	○	白ねぎ
ブロッコリー	—	—	○	○	
レタス	—	○	—	○	結球レタス
きゅうり	○	○	—	○	
かぼちゃ	—	○	○	○	ズッキーニを除く。
なす	○	○	—	○	長なすを含む。
トマト	○	○	—	○	ミニトマトを除く。
ミニトマト	○	○	○	○	トマトを除く。プチトマトを含む。
ピーマン	○	○	—	○	緑のもの
ばれいしょ	○	○	—	○	
さといも	—	○	○	○	八頭を除く。
たまねぎ	○	○	○	○	葉たまねぎを除く。
にんにく	—	○	○	○	茎、葉を除く。
しょうが	—	○	○	○	根しょうが
生しいたけ	—	—	○	○	

注：「○」は調査対象項目を示す。

7 調査方法

民間事業者が調査対象事業所に調査票を配布し回収する自計調査（被調査者が自ら回答を調査票に記入する方法）として実施した。

8 集計方法

(1) 価格

品目別・販売区分別に販売実績のあった価格を単純平均により算出した。

(2) 店舗数

品目別・販売区分別に販売実績のあった集計対象数である。

9 目標精度

本調査において、目標精度は設定していない。

10 用語の解説

(1) 国産有機栽培品

農林水産大臣から登録を受けた登録認定機関から認定を受けた認定事業者が、有機JASマークを貼付した国内産の商品をいう。

(2) 国産特別栽培品

農林水産省で示している「特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」に基づき表示されている商品及び各都道府県において定められている特別栽培農産物の認証制度により認証された国内産の商品をいう。

なお、上記以外でも、特別な栽培方法等により通常のものに比べて品質等の価値を付して販売されている商品はこれに含めた。

(3) 輸入品

外国から輸入された生鮮野菜をいう。

なお、数か国からの輸入品が販売されていた場合には、最も販売数量の多いものとした。

(4) 国産標準品

国内で生産された生鮮野菜のうち、品質、栽培方法等について消費者に特段の差別化を図らず販売されている国産品をいう。

(5) 並列販売店舗

同じ品目について、国産有機栽培品、国産特別栽培品又は輸入品のいずれかを国産標準品と同時に販売している店舗をいう。

11 利用上の注意

(1) 本調査は、平成25年まで実施していた「生鮮食料品価格・販売動向調査」から、調査対象都市、調査対象者数、調査対象品目、調査事項等について一部変更を行った。

(2) 統計表「2 全国の主要都市の並列販売店舗における生鮮野菜の品目別価格及び価格比」中の比率については、表示単位未満の数値から算出しているため、掲載数値による算出と一致しないことがある。

(3) 統計表中に用いた記号は次のとおりである。

「－」： 事実のないもの

「…」： 事実不詳又は調査を欠くもの（該当店舗数が1店舗で公表しないものを含む。）

「nc」： 計算不能

(4) 本統計のデータは、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。

【 <http://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】

この結果の分野別分類は「その他（食料需給表、産業連関表、食品産業、環境など）」、品目別分類は「野菜」に分類しています。

12 お問合せ先

農林水産省 大臣官房統計部

生産流通消費統計課消費統計室 価格・消費動向班

電 話：（代表）03 - 3502 - 8111 内線3718

（直通）03 - 6744 - 2049

F A X：03 - 3502 - 3634